

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	企画部 事業推進課
改革遂行責任者	企画部長・事業推進課長・総務部長・財政課長	

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【1今後の会計のあり方】	特会を廃止した場合における課題(残余財産・負債等)の解決に向けた検討及び地元市との調整			
○収束に向けた検討				
	【地元市との意見交換 2回】			
【2保有土地の処分促進】	8. 0ha処分			
(1)工業用地等の処分促進 ○全面積52.4haを7年間で処分				
	[6.0ha]			
◇奥野谷浜工業団地 ◇北海浜第二期工業団地	企業への訪問, 視察会, 現地案内等の実施			
◇北公共埠頭関連用地	県各関係部署, 地元市, 立地企業等の協力・連携による情報収集 立地が想定される企業への誘致活動の展開			
◇南海浜第二期埋立地	地元市, 立地企業等の協力・連携による情報収集 立地が想定される企業への誘致活動の展開			

※注 [] は目標達成状況を表示

⇔ は改革期間及び推進事項を表示

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(2) 代替地の処分促進 <代替地> ○ 全面積8.9haを5年間で処分	8.4ha処分			
	[用地提供者への売渡3.3ha]			
	用地提供者等との積極的な協議による処分の推進			
<未利用替地> ○ 処分方針に基づく処分推進	四半期に1回一般競争入札			
	[入札実施：4回]			
	第1回(8月) 0.8ha			
	第2回(12月) 0.6ha			
	第3回(2月) 0.1ha			
	第4回(3月) 0.3ha			
合計 1.8ha				
[随意契約等] 1.0ha				
未利用替地処分合計 2.8ha				
県ホームページ、地元市広報誌による事前申出の周知 事前申出の多い筆から測量及び不動産鑑定を実施				
【3一般会計からの繰入金の解消】 ○ 保有土地の処分促進 ○ 新たな歳入確保策の検討及び歳出の抑制	他会計への無償貸付地について、有償所管換えの実施			
	[繰入金なし]			

※注 [] は目標達成状況を表示

⇔ は改革期間及び推進事項を表示